

1. 業務名

気候変動適応実装に向けた科学的知見創出に係る支援業務

2. 所属及び就業場所

(ユニット名) 気候変動適応センター

(室名) 気候変動影響評価研究室

(就業場所) 茨城県つくば市小野川 16-2

(就業場所 変更の範囲) なし

(受動喫煙対策) 屋内禁煙、特定屋外喫煙場所あり

3. 募集人数

若干名

4. 業務の内容

国立研究開発法人国立環境研究所気候変動適応センター（以下「適応センター」という。）では、2018年12月に施行された気候変動適応法を受け、気候変動適応に関する情報の収集・分析・発信（気候変動適応情報プラットフォームの運営等）及び地方公共団体・事業者・国民の適応推進を技術的に支援する業務等（以下「支援業務」という。）を行っている。

本募集では、地域レベルにおける気候変動適応の推進に向けた科学的知見の創出及び支援業務に係わる以下の業務を実施する。

- ア) 気候変動影響の把握に向けた農業気象観測・分析支援
- イ) A-PLATに掲載する科学的ツールの改良・開発支援
- ウ) 国内外大学・研究機関との連携強化に向けた各種調整
- エ) 国内外の会議等の支援
- オ) その他（庶務業務含む）

(業務の内容 変更の範囲)

国立研究開発法人国立環境研究所が行う、研究を除く業務全般

5. 必要とされる専門分野及び資格

以下の要件をすべて満たすこと。

- (1) 気候変動に関する科学的知見を有し、関連分野で修士号以上の学位を有すること、あるいは同等以上と認められること。
- (2) 気候変動適応に関する研究プロジェクトもしくは同等の研究プロジェクトへ従事した経験を有すること。
- (3) 農業気象分野の観測研究、またはその支援業務に従事した経験があること。
- (4) 電子メール、Microsoft Word、Excel、PowerPoint等を円滑に利用できること。
- (5) 関係部署と円滑かつ緊密に連絡・調整をとりながら業務を進める能力があること。

11. 採用予定時期

2026年8月1日以降のなるべく早い時期。

12. 雇用期間

採用日より2027年3月31日まで。

なお、研究所の事業計画、勤務実績等の状況により採用日より5年（最長更新限度）までの間に限り、年度単位での更新があり得ます。

ただし、雇用契約期間を更新することができるのは、満65歳の誕生日の前日の属する事業年度を超えない範囲内（採用日時点で満65歳の誕生日の前日を超えている場合は、1事業年度内）とします。

13. その他

本公募は科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第15条の2の対象業務に該当します。

※科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律と労働契約法第18条の通算契約期間に関しては、以下を参照してください。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000488206.pdf>

14. 問い合わせ及び書類提出先

国立研究開発法人国立環境研究所

(住所) 〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2

(ユニット名) 気候変動適応センター

(室名) 気候変動影響評価研究室

(氏名) 岡田 将誌

(TEL) 029-850-2721

(E-mail) okada.masashi (半角で@nies.go.jp を付けてください。)

15. 公募番号

R08-E-053